

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 31日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 116,226 | 6.8 | 15,150 | 19.5 | 15,713 | 22.3 |
| 14年 9月中間期 | 108,865 | 5.9 | 12,675 | 40.8 | 12,845 | 44.2 |
| 15年 3月期 | 223,168 | 8.0 | 25,793 | 35.9 | 25,895 | 35.2 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年 9月中間期 | 8,168 | 24.3 | 121.17 | | - | |
| 14年 9月中間期 | 6,569 | 38.4 | 95.24 | | - | |
| 15年 3月期 | 12,879 | 45.5 | 185.29 | | | |

(注)①持分法投資損益 15年 9月中間期 31 百万円 14年 9月中間期 50 百万円 15年 3月期 123 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 67,409,814 株 14年 9月中間期 68,980,398 株 15年 3月期 68,695,197 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|---------|--|---------|--|--------|----------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 15年 9月中間期 | 194,233 | | 116,254 | | 59.9 | 1,748.83 | | |
| 14年 9月中間期 | 188,012 | | 114,191 | | 60.7 | 1,655.44 | | |
| 15年 3月期 | 187,987 | | 113,136 | | 60.2 | 1,674.47 | | |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 66,475,699 株 14年 9月中間期 68,979,762 株 15年 3月期 67,475,742 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 15年 9月中間期 | 16,743 | | △ 14,682 | | △ 7,410 | | 36,229 | |
| 14年 9月中間期 | 12,288 | | △ 17,339 | | △ 974 | | 44,685 | |
| 15年 3月期 | 27,185 | | △ 26,410 | | △ 9,805 | | 41,568 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|---------|--|--------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 240,000 | | 30,000 | | 15,000 | |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 223 円 68 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社27社と関連会社2社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

| 事業区分 | 売上区分 | | 主 要 な 会 社 |
|----------------------|--|----|---|
| パーソナルケア 関 連 事 業 | ベビーケア関連製品 | 国内 | 当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） その他3社 |
| | フェミニンケア関連製品 ヘルスケア関連製品 化粧品パフ等 ハウスホールド製品等 | 海外 | 嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. 上海尤妮佳有限公司 尤妮佳生活用品（中国）有限公司 Uni-Charm Co., Ltd. PT Uni-Charm Indonesia Uni.Charm Mölnlycke B.V. その他8社 |
| ペ ッ ト ケ ア 関 連 事 業 | ペットフード製品 ペットトイレタリー製品 | 国内 | ユニ・チャームペットケア（株） ユニ・チャームプロダクツ（株） 国光製紙（株） コスモテック（株） |
| | | 海外 | 嬌聯股份有限公司 Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd. その他1社 |
| そ の 他 事 業 | 食品包材製品 産業資材製品 幼児教育事業 ファイナンス業務等 その他 | 国内 | 当社 ユニ・チャームプロダクツ（株） ユニ・チャームマテリアル（株） 国光製紙（株） その他6社 |
| | | 海外 | 1社 |

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

連結子会社

| 会社名 | 住所 | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 |
|--------------------------------|---------|--------------------------------|--------------|
| ユニ・チャームプロダクツ(株) | 愛媛県川之江市 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造 | 100.0% |
| ユニ・チャームマテリアル(株) | 愛媛県川之江市 | 不織布などの製造及び販売 | 100.0% |
| 国光製紙(株) | 愛媛県川之江市 | 紙、不織布などの製造、加工及び販売 | 100.0% |
| コスモテック(株) | 香川県善通寺市 | グラビアの印刷、加工及び販売 | 100.0% |
| ユニ・チャームペットケア(株) | 東京都品川区 | ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造及び販売 | 44.1% |
| 嬌聯股份有限公司 | 中華民国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 52.6% |
| Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. | タイ国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 94.2% |
| 上海尤妮佳有限公司 | 中華人民共和国 | フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 75.0% |
| 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 | 中華人民共和国 | ベビーケア関連製品の製造 | 100.0% |
| Uni-Charm Co., Ltd. | 大韓民国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 90.0% |
| PT Uni-Charm Indonesia | インドネシア国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 74.0% |
| Uni.Charm MöInlycke B.V. | オランダ国 | ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括 | 60.0% |
| その他15社 | | | |

関連会社

| 会社名 | 住所 | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 |
|-----------------|-------|------------|--------------|
| ユニ・チャームメンリッケ(株) | 東京都港区 | 大人用失禁製品の販売 | 50.0% |
| その他1社 | | | |

2.経営方針

1.経営の基本方針

ユニ・チャームグループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する。」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることによりキャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めるとともに、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追及と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配当につきましては、収益力向上のため企業体質の強化および積極的な事業拡大を図りながら、配当の安定かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

また、フリーキャッシュフローの活用につきましては、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で経営効率を考えて実行してまいります。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に1997年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

4.目標とする経営指標

当社は、「継続的な売上高」「利益高」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことが出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

5.中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな企業価値創造を加速することを目指し、2001年4月より以下4点を重点戦略とし

た第5次3ヶ年経営計画を推進しております。

- 1) ベビーケア事業、フェミニンケア事業およびヘルスケア事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場でのベビーケア事業、フェミニンケア事業を核としたパーソナルケア事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築
ペットケア事業、クリーン&フレッシュ事業の育成
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上

これらの戦略実行のためにM & Aなどの諸施策も積極的に取り組むとともに、サプライチェーントータルのコストダウンを強力に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

また、上記の経営戦略に加え、環境変化に適合した新たなビジネスモデルの構築によって顧客とのリレーションをより強固にする事でブランド価値の向上を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、当中間期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内収益力の向上とアジアを中心とした海外事業における市場成長スピードを上回る業容拡大を最重要課題として企業変革を推進した結果、過去最高の収益を達成いたしました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に、より一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心に積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を、地域ニーズに応えた事業展開を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立してまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める。」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進しております。企業の社会的責任(CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっておりますが、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識し、「ユニ・チャームグループ企業行動原則」の更なる充実と社員への浸透を図り、グループを挙げてその実践に取り組んでまいりました。

更に、本年4月より「環境対応」「品質保証」「喫事法令遵守」「商品安全性確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとクオリティの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を図ってまいります。

当社の経営管理組織の整備においては、1999年6月より導入しております執行役員制度のより一層の充実を図り、取締役の業務執行に対する支援・監督と経営者人材の育成を強化するとともに、執行役員による事業部門や関連会社における業務執行力を更に強化してまいります。

また、本年度より、役員・社員と株主の利害を一元化し、中長期目標の達成による企業価値の一層の向上を図るために、全役員及び全社員と国内外主要子会社の役員及び社員を対象としたストックオプション制度の導入をいたしました。

3.経営成績及び財政状態

経営成績

1.当中間期の概況

業績全般の概況

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 当中間期予想 (注1) | 前中間期 | 予想増減額 | 前期増減額 |
|------------|---------|----------------|---------|--------|--------|
| 売上高 | 116,226 | 115,000 | 108,865 | 1,226 | 7,361 |
| 営業利益 | 15,150 | 12,700 | 12,675 | 2,450 | 2,475 |
| 経常利益 | 15,713 | 13,000 | 12,845 | 2,713 | 2,868 |
| 当期純利益 | 8,168 | 6,700 | 6,569 | 1,468 | 1,599 |
| 1株当たり当期純利益 | 121.17円 | 99.29円 | 95.24円 | 21.88円 | 25.93円 |

(注1) 当中間期予想は第4期決算時公表の中間業績予想

所在地別業績

(単位 百万円)

| | 売上高 (注2) | | | 営業利益 | | |
|-----|----------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 |
| 日本 | 91,502 | 86,760 | 4,742 | 13,167 | 10,958 | 2,209 |
| アジア | 16,355 | 14,020 | 2,335 | 1,658 | 1,442 | 215 |
| その他 | 8,368 | 8,084 | 283 | 295 | 271 | 23 |

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

(1)当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、一部には回復基調がみられたものの、個人消費においては依然として低迷が続いております。一方、当社が主として事業展開しておりますアジアの経済は、アセアンでは安定した成長基調で推移しましたが、中国、台湾などではSARS問題の影響などにより、景気は低迷しました。

このような状況の下で、当中間期の連結売上高は、前中間期に比べ6.8%増加し1,162億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内における売上高は、主力事業であるベビーケア事業、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業において順調に増加し、前中間期に比べ47億円増加し915億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業とも中国、台湾におけるSARS問題の影響はありましたが、順調に売上を伸ばしました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前中間期に比べ26億円増の247億円となり、連結売上高中21%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、国内事業では増収効果と販売促進費等の経費の効率的な活用により、また、海外事業においては売上拡大に伴う利益率の向上によって、営業利益は151億円(前年同期比19.5%増)、経常利益は157億円(前年同期比22.3%増)とそれぞれ過去最高の利益を達成いたしました。当期純利益は81億円(前年同期比24.3%増)で増益となりました。この結果、1株当たり中間純利益は、121円17銭となり、前年より25円93銭増加いたしました。

なお、中間配当金につきましては、前中間期より2円増配し、1株当たり14円とさせていただきます。

(2)主要な部門別営業の概況

パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|--------|--------|-------|-------|
| 売上高 ^(注3) | 99,950 | 93,499 | 6,450 | 6.9% |
| 営業利益 | 13,584 | 11,746 | 1,838 | 15.6% |

(注3)売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前中間期に比べ 6.9%増加し、999 億円となりました。営業利益は 135 億円 (前期比 15.6%増)と前中間期比 18 億円の増益となりました。

ベビーケア事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。市場は、販売価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、事業の安定には依然として厳しい状況にあります。

当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様により高い付加価値を提供していくために、パンツタイプ紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。また、2001年10月に実施した流通への取引契約の改定やオープンプライス制度が浸透し、店頭での競争力の強化と効率的な販売促進施策が実現いたしました。

2001年8月に発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させた、世界で初めてのハイハイ時期の赤ちゃんのためのパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマンハイハイ用』は、着実に売上を拡大し、パンツタイプ紙オムツの市場浸透を促進させました。今までにない柔らかさとはかせやすさ、動きやすさを実現した新『ムーニーマン』は、既に発売している中四国・九州・沖縄地区に続き、4月には近畿地区、5月には東海・北陸地区、8月には北日本地区に発売いたしました。また、ベビーウェットティッシュについては改良、新ラインアップの追加を行い、『ムーニー やわらか素材のおしりふき』、『ムーニー 一枚でふけるふんわりシート』、『ムーニーキッズ おしりスッキリ流せるシート』、『ムーニーキッズ 手・口まわりのウェットティッシュ』を発売いたしました。

販売促進施策として、オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNo.1のご支持をいただいている『トレパンマン』で夏限定「トレパンマンお試しパック」の発売や、「ユニチャーム ベビー サマーキャンペーン」を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、市場の活性化に努めました。

上記の事業活動に加えて、「育児の負担軽減と育児のすばらしさ・喜びの提供」をする育児生活向上企業として、コンビ株式会社、和光堂株式会社、株式会社千趣会、SoDaTsu.com(株式会社K.K.ファンタジー)と共同運営する「ママと赤ちゃんの365日」応援サイト!ベビータウン(<http://www.babytown.jp/>)において「ベビータウンポイントキャンペーン」を実施するなど積極的な展開を図り、育児生活への貢献活動を通じたブランド価値の向上とロイヤルユーザーの拡大に注力いたしました。

海外では、中国において、SARS問題の影響もありベビー用紙オムツの普及率が一時的に鈍化しましたが、アセアン各国(タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア・フィリピン)においては、順調に成長しました。積極的な販売・マーケティング活動を展開し、市場拡大とテープタイプ Many Pokoのブランド浸透を図り順調に業容を拡大するとともに、台湾・タイ・マレーシア・シンガポー

ル・インドネシアにおいてはテープタイプに加えて、パンツタイプ『Mamy Poko Pants』を販売することで市場の活性化とシェアの拡大を実現しました。昨年10月に新規参入いたしましたフィリピンにおいては、テープタイプ『Mamy Poko』の販売・マーケティング活動を積極的に展開しています。ヨーロッパにおいては、パンツタイプ紙オムツの市場への浸透によって売上を拡大いたしました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前中間期に比べ56億円増加して505億円となり、国内売上高は384億円となりました。

フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口の減少により市場は低調に推移しております。

しかしながら、当社は、生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』シリーズの改良を行い、肌への快適性とフィット感を大幅に向上することで、新しい付加価値をお客様に提供いたしました。また、従来の機能に加え、新開発の『Wブロックライン』で横モレ防止機能をさらにアップさせ、「せきとめでっぱり(『ソフィ しっかり吸収 熟睡ガード』、『ソフィ しっかり吸収 超熟睡ガード』のみ)」の採用で後ろモレ防止機能をアップさせた『ソフィ しっかり吸収』シリーズや、『アクティブフィットシート』『ジェット吸収シート』の採用で、アクティブニーズにも安心して使用できる超薄型ナプキン『ソフィ アクティブスリム』を新発売し、順調にお客様の支持を獲得しております。

成長市場であるパンティライナー(おりもの専用シート)では、『ソフィ パンティライナー』シリーズで、通気性機能を更に向上させた『ソフィ パンティライナー 天然 air(エア)コットン』、『ソフィ パンティライナー 天然カテキン消臭』を改良新発売しました。

また、市場シェアにおいて圧倒的No.1の生理用タンポンでは、夏季の需要期に向けて、『エルディ』ブランドの改良新発売をしました。

生理用ショーツにおいても、『ソフィ ナイトフィット』を追加し、ラインアップの拡大をしました。

海外では、台湾・タイ・インドネシアなどでは堅調に推移いたしました。円高による為替の影響や、韓国・マレーシアなど一部の国で前年同期を下回ったことから、全体では前年同期並の売上高となりました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前中間期に比べ3億円減少して282億円となり、国内売上高は193億円となりました。

ヘルスケア事業

当中間期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の下で、市場成長率以上の成長率で売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命(いのち)の喜びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

発売以来圧倒的なご支持をいただいている、パンツタイプ紙オムツ『ライフリー リハビリパンツ』、

『ライフリー うす型長時間安心パンツ』、『ライフリー うす型軽快パンツ』は、新開発の「超やわらか素材」を新採用し、下着のようなやわらかさと共に上げ下げのしやすさを実現しました。

テープタイプ紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー あんしん尿とりパッド』、『ライフリー あんしん尿とりパッド 強力スーパー』は、大量消費の実態に対応し、入り枚数の多い「スーパージャンボパック」を発売いたしました。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては、尿吸収ライナー、『チャームナップ さわやかライナー』シリーズのパッケージを一新すると共に『チャームナップ さわやか超吸収 多くても安心用』、『チャームナップ さわやか長吸収 長時間安心用』を新発売し、尿量に応じたきめ細かいラインアップを提供いたしました。これによって軽度失禁カテゴリー製品は堅調に売上を拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、「排泄ケア研究所」において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアの啓発・提案と販売活動を推進してまいりました。

また、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする「ライフリーいきいきダイヤル」サービスや当社ホームページ (<http://www.unicharm.co.jp/>) により介護情報を提供するなど介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

海外では、台湾において、『Lifree』ブランドの浸透を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用紙オムツも順調に売上を拡大しております。

クリーン&フレッシュ事業

当社がこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』において新たに『シルコット ウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図ってまいりました。化粧パフNo.1ブランドの『シルコット』ブランドはパッケージを一新して改良新発売いたしました。キッチンペーパー分野では、使い捨てシート『クックアップ』を、キッチンペーパーとしてはもちろん、ふきんとしても使えて、濡らしても破れず便利で経済的な『クックアップ キッチンクロス』として、改良新発売いたします。また、当社が「ウエーブ」のシート技術をライセンス供与するプロクター・アンド・ギャンブル社が、北米において発売する「スウィッファー ダスターズ (Swiffer Dusters)」は順調に売上を拡大し、ロイヤリティ収入拡大に貢献しています。

ペットケア事業部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|--------|--------|-----|--------|
| 売上高(注4) | 10,781 | 10,218 | 562 | 5.5 % |
| 営業利益 | 965 | 512 | 453 | 88.4 % |

(注4)売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のペットケア部門の売上高は、前中間期に比べ 5.5%増加し 107 億円、営業利益は 4 億円増益の 9 億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社にて事業運営しておりますペットケア事業における市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期にわたり確実に成長が期待される有望市場であります。

このような市場環境下において、ペットフード製品では『ねこ元気 体重が気になる猫用』や、『ねこ元気 毛玉ケア体重が気になる猫用』、『愛犬元気 11歳以上用』、『愛犬元気 健康ビスケット』シリーズなど愛猫・愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売することによって高付加価値セグメント市場を創造するとともに、売上高を拡大いたしました。一方、ペットケア用品では、不織布・吸収体技術を応用した『ユニ・チャーム ペットケア 除菌オシッコ汚れふきシート』、『ペット用紙オムツLL大型犬用』などの新発売とともに、締め切ったお部屋でも1週間ニオわない、驚きのトイレシステム『ユニ・チャーム ペットケア 1週間消臭 抗菌デオトイレ』を新発売し、順副に収益が拡大いたしました。

その他部門

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------|-------|-----|-------|
| 売上高(注5) | 5,494 | 5,146 | 347 | 6.8% |
| 営業利益 | 590 | 410 | 180 | 43.9% |

(注5)売上高は外部顧客に対する売上高

当中間期のその他部門は、売上高は、54 億円と前中間期に比べ 6.8%増加し、営業利益は、5 億円となりました。

その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大いたしました。

2.通期の見通し

(単位 百万円)

| | 通期予想 | 前期実績 | 増減額 | 増減率 |
|------------|---------|---------|--------|-------|
| 売上高 | 240,000 | 223,168 | 16,832 | 7.5% |
| 営業利益 | 29,500 | 25,793 | 3,707 | 14.3% |
| 経常利益 | 30,000 | 25,895 | 4,105 | 15.8% |
| 当期純利益 | 15,000 | 12,879 | 2,121 | 16.5% |
| 1株当たり当期純利益 | 223.68 | 185.29 | 38.39 | 20.7% |

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては企業業績に回復が見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化により依然、厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が激化するものと予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーントータルのコスト削減や経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図りたいと考えています。

国内事業は、ベビーケア事業において、昨年10月より地域別に発売してまいりました、10年ぶりに製品力とコンセプトを画期的にリニューアルした新『ムーニーマン』の全国導入を本年10月で完了し、市場の活性化と収益力強化を一層図ってまいります。フェミニンケア事業は『ソフィワイドガード』を中心とした積極的な新製品の投入とマーケティング展開によって一層のブランド力強化を行ってまいります。一方、ヘルスケア事業は『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化とラインアップの拡大を図ることで多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄ケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では『ウェーブ』シリーズのブランド浸透を図りながら新しい市場を創造してまいります。

ペットケア事業においては、不織布 吸収体技術を生かしたケア用品のラインナップ拡大を図るとともに、ペットフードでは高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開を図り 収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『SOFY』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビーケア事業においては、『Many Poko』の積極的なマーケティング展開と生産・供給体制の整備を進め、市場浸透と事業拡大の加速を図ってまいります。また、ヘルスケア事業においては、前期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferee』ブランドを、今期はタイで発売し、積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、当期の連結売上高は、過去最高の2,400億円(前期比7.5%増)、営業利益は、295億円(前期比14.3%増)、経常利益は、300億円(前期比15.8%増)、当期純利益は、150億円(前期比16.4%増)とそれぞれ過去最高益を予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は223円68銭となり前年同期より38円39銭増加いたします。

また、当期の期末配当金につきましては、前期末より2円増配の1株当たり14円とさせて頂く予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金1株当たり14円と含め前期より4円増配の1株当たり28円とさせて頂く予定であります。

財政状態

1. 当中間期の概況

(単位 百万円)

| | 当中間期末 | 前期末 | 増減 |
|--------|---------|---------|-------|
| 総資産 | 194,233 | 187,987 | 6,245 |
| 株主資本 | 116,254 | 113,136 | 3,117 |
| 株主資本比率 | 59.9% | 60.2% | 0.3% |

(単位 百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減 |
|------------------|--------|--------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,743 | 12,288 | 4,455 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,682 | 17,339 | 2,657 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,410 | 974 | 6,436 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 36,229 | 44,685 | 8,456 |

当中間期の財政状態は、前期末より現金預金が94億円減少、有価証券が42億円増加、たな卸資産が21億円増加、機械装置及び運搬具が10億円増加、投資有価証券が72億円増加する等により、総資産は、1,942億円となりました。また、株主資本は、その他有価証券評価差額金が8億円増加、利益剰余金が72億円増加する等により1,162億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.3ポイント減少し、59.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期より44億円増加して167億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億円、減価償却費54億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、146億円となりました。これは、設備投資84億円、投資有価証券取得59億円が主たる要因です。設備投資の主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造等となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億円となりました。資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、当中間期において株式数99万9千株、取得価額53億円で自己株を公開買付にて取得し、金庫株として保有いたしております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期末より84億円減少して362億円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の拡大による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当中間期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、商品改良に伴う設備改造など、設備投資を積極的に行う予定であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より増加することを予定しており、引き続き健全な財務体質への強化を図ってまいります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成15年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 59.1 | 58.7 | 58.4 | 60.2 | 59.9 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 264.0 | 212.9 | 136.8 | 167.3 | 180.7 |
| 債務償還年数 (年) | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 63.8 | 48.6 | 70.1 | 74.5 | 126.0 |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間 (期末) 株価終値 × 中間 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間 (期末) 連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間 (期末) 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 科目 | 当中間連結会計期間末 | | 前中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 | |
|------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------------|-------|
| | (平成15年9月30日現在) | | (平成14年9月30日現在) | | (平成15年3月31日現在) | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 資産の部 | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 85,105 | 43.8 | 86,422 | 46.0 | 88,499 | 47.1 |
| 現金及び預金 | 22,238 | | 34,687 | | 31,673 | |
| 受取手形及び売掛金 | 27,032 | | 25,179 | | 26,881 | |
| 有価証券 | 17,119 | | 10,721 | | 12,851 | |
| たな卸資産 | 14,032 | | 11,864 | | 11,932 | |
| その他 | 4,881 | | 4,231 | | 5,427 | |
| 貸倒引当金 | 199 | | 261 | | 266 | |
| 固定資産 | 109,127 | 56.2 | 101,590 | 54.0 | 99,488 | 52.9 |
| 1.有形固定資産 | 74,455 | 38.3 | 71,813 | 38.2 | 71,089 | 37.8 |
| 建物及び構築物 | 23,701 | | 23,783 | | 23,960 | |
| 機械装置及び運搬具 | 31,310 | | 28,659 | | 30,266 | |
| 土地 | 13,601 | | 15,523 | | 13,610 | |
| 建設仮勘定 | 4,775 | | 2,712 | | 2,232 | |
| その他 | 1,066 | | 1,135 | | 1,019 | |
| 2.無形固定資産 | 3,006 | 1.6 | 3,798 | 2.0 | 3,309 | 1.8 |
| 3.投資その他の資産 | 31,665 | 16.3 | 25,977 | 13.8 | 25,089 | 13.3 |
| 投資有価証券 | 23,557 | | 14,290 | | 16,320 | |
| その他 | 9,186 | | 12,753 | | 9,908 | |
| 貸倒引当金 | 1,077 | | 1,067 | | 1,141 | |
| 資産合計 | 194,233 | 100.0 | 188,012 | 100.0 | 187,987 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 科目 | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 負債の部 | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 60,754 | 31.3 | 58,541 | 31.2 | 58,520 | 31.1 |
| 支払手形及び買掛金 | 25,636 | | 31,226 | | 27,778 | |
| 短期借入金 | 4,381 | | 4,776 | | 3,917 | |
| 一年以内償還予定の社債 | - | | 1,000 | | 1,000 | |
| 未払金 | 17,389 | | 12,109 | | 17,238 | |
| 未払法人税等 | 6,241 | | 3,660 | | 2,637 | |
| 賞与引当金 | 3,274 | | 2,916 | | 2,758 | |
| その他 | 3,830 | | 2,851 | | 3,189 | |
| 固定負債 | 10,801 | 5.5 | 9,629 | 5.1 | 10,427 | 5.6 |
| 社債 | 1,000 | | 1,000 | | 1,000 | |
| 長期借入金 | 648 | | 814 | | 710 | |
| 退職給付引当金 | 5,532 | | 4,350 | | 4,934 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,116 | | 1,218 | | 1,249 | |
| その他 | 2,504 | | 2,246 | | 2,532 | |
| 負債合計 | 71,555 | 36.8 | 68,171 | 36.3 | 68,947 | 36.7 |
| 少数株主持分 | | | | | | |
| 少数株主持分 | 6,423 | 3.3 | 5,649 | 3.0 | 5,903 | 3.1 |
| 資本の部 | | | | | | |
| 資本金 | 15,992 | 8.2 | 15,992 | 8.5 | 15,992 | 8.5 |
| 資本剰余金 | 18,590 | 9.6 | 18,590 | 9.9 | 18,590 | 9.9 |
| 利益剰余金 | 94,690 | 48.8 | 85,824 | 45.6 | 87,462 | 46.5 |
| 土地再評価差額金 | 2,059 | 1.1 | 5,851 | 3.1 | 2,059 | 1.1 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,377 | 1.2 | 1,612 | 0.9 | 1,478 | 0.8 |
| 為替換算調整勘定 | 1,232 | 0.6 | 1,969 | 1.1 | 1,553 | 0.8 |
| 自己株式 | 12,105 | 6.2 | 7 | 0.0 | 6,775 | 3.6 |
| 資本合計 | 116,254 | 59.9 | 114,191 | 60.7 | 113,136 | 60.2 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 194,233 | 100.0 | 188,012 | 100.0 | 187,987 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 科目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 116,226 | 100.0 | 108,865 | 100.0 | 223,168 | 100.0 |
| 売上原価 | 63,620 | 54.7 | 60,424 | 55.5 | 123,882 | 55.5 |
| 売上総利益 | 52,605 | 45.3 | 48,441 | 44.5 | 99,286 | 44.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 37,455 | 32.3 | 35,765 | 32.9 | 73,492 | 32.9 |
| 営業利益 | 15,150 | 13.0 | 12,675 | 11.6 | 25,793 | 11.6 |
| 営業外収益 | 1,019 | 0.9 | 662 | 0.6 | 1,263 | 0.5 |
| 受取利息 | 151 | | 76 | | 246 | |
| 受取配当金 | 87 | | 31 | | 73 | |
| その他 | 779 | | 553 | | 942 | |
| 営業外費用 | 456 | 0.4 | 492 | 0.4 | 1,161 | 0.5 |
| 支払利息 | 153 | | 181 | | 360 | |
| 売上割引 | 196 | | 180 | | 383 | |
| その他 | 106 | | 130 | | 415 | |
| 経常利益 | 15,713 | 13.5 | 12,845 | 11.8 | 25,895 | 11.6 |
| 特別利益 | 471 | 0.4 | 410 | 0.4 | 535 | 0.3 |
| 特別損失 | 982 | 0.8 | 2,043 | 1.9 | 3,533 | 1.6 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 15,202 | 13.1 | 11,212 | 10.3 | 22,896 | 10.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,480 | 5.6 | 3,365 | 3.1 | 5,946 | 2.7 |
| 法人税等調整額 | 144 | 0.1 | 558 | 0.5 | 3,023 | 1.3 |
| 少数株主利益(損失) | 698 | 0.6 | 717 | 0.7 | 1,046 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | 8,168 | 7.0 | 6,569 | 6.0 | 12,879 | 5.8 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 科目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額 | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金額 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 18,590 | 18,590 | 18,590 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 18,590 | 18,590 | 18,590 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 87,462 | 80,048 | 80,048 |
| 利益剰余金増加高 | 8,168 | 6,569 | 12,879 |
| 中間(当期)純利益 | 8,168 | 6,569 | 12,879 |
| 利益剰余金減少高 | 940 | 793 | 5,465 |
| 配当金 | 809 | 689 | 1,517 |
| 役員賞与 | 130 | 98 | 98 |
| 土地再評価差額金取崩高 | - | 5 | 3,849 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 94,690 | 85,824 | 87,462 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 科目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額 | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金額 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 15,202 | 11,212 | 22,896 |
| 減価償却費 | 5,487 | 5,215 | 11,023 |
| 貸倒引当金の増減()額 | 131 | 294 | 374 |
| 退職給付引当金の増加額 | 597 | 467 | 1,051 |
| 役員退職慰労引当金の増減()額 | 133 | - | 37 |
| 受取利息及び配当金 | 239 | 108 | 320 |
| 支払利息 | 153 | 181 | 360 |
| 固定資産処分損 | 341 | 874 | 1,128 |
| 事業売却益 | - | 300 | - |
| 売上債権の増()減額 | 151 | 3,489 | 1,788 |
| たな卸資産の増加額 | 2,100 | 317 | 555 |
| 仕入債務の減少額 | 2,142 | 553 | 4,001 |
| その他流動負債の増減()額 | 1,398 | 2,515 | 2,522 |
| その他 | 55 | 288 | 1,020 |
| 小計 | 18,341 | 17,651 | 37,326 |
| 利息及び配当金の受取額 | 223 | 79 | 293 |
| 利息の支払額 | 132 | 165 | 364 |
| 法人税等の支払額 | 1,688 | 5,277 | 10,068 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,743 | 12,288 | 27,185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,893 | 729 | 3,011 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,840 | 612 | 721 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,414 | 6,243 | 13,187 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 77 | 115 | 3,115 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 373 | 1,318 | 1,624 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,918 | 8,005 | 10,708 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 676 | 721 |
| 事業売却による収入 | - | 421 | 535 |
| 保険積立による支出 | - | 2,864 | 2,864 |
| その他 | 1 | 3 | 107 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,682 | 17,339 | 26,410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減()額 | 187 | 132 | 941 |
| 長期借入金の返済による支出 | 155 | 139 | 295 |
| 社債の償還による支出 | 1,000 | - | - |
| 少数株主の払込による収入 | 92 | - | - |
| 少数株主からの子会社株主への収入 | 79 | - | - |
| 自己株式の取得による支出 | 5,330 | - | 6,773 |
| 配当金の支払額 | 809 | 689 | 1,517 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 315 | 277 | 277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,410 | 974 | 9,805 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | 74 | 187 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 5,338 | 6,099 | 9,217 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 41,568 | 50,785 | 50,785 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 36,229 | 44,685 | 41,568 |

中間連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(27社)は、全て連結しております。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司、Uni.Charm Mölnlycke B.V.

(新規) 当中間連結会計期間において新たに設立した子会社1社

ユニ・チャームエデュオ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)については、持分法を適用しております。

主要会社名: ユニ・チャームメンリッケ(株)

3. 連結子会社等の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、海外子会社17社及び持分法適用会社1社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との差異期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………移動平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による原価法)

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

デリバティブ取引……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物: 2～50年

機械装置及び運搬具: 2～15年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異(6,458百万円)については、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 (追加情報)
 当社及び国内連結子会社が加入しているユニ・チャーム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,563百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は3,144百万円であります。
- 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
|----------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 93,561 百万円 | 85,979 百万円 | 88,449 百万円 |
| 2. 関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
| | - 百万円 | 50 百万円 | 50 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--------------------|------------------|------------------|----------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 | | | |
| 販売運賃諸掛 | 6,671 百万円 | 5,480 百万円 | 11,479 百万円 |
| 販売促進費 | 10,087 百万円 | 9,826 百万円 | 20,671 百万円 |
| 広告宣伝費 | 4,161 百万円 | 4,192 百万円 | 9,050 百万円 |
| 従業員給与・賞与 | 3,354 百万円 | 3,256 百万円 | 8,117 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,762 百万円 | 1,650 百万円 | 1,603 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 615 百万円 | 599 百万円 | 1,199 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 50 百万円 | 30 百万円 | 62 百万円 |
| 減価償却費 | 1,082 百万円 | 1,100 百万円 | 2,272 百万円 |
| 2. 特別利益の主な内訳 | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
| 固定資産売却益 | 4 百万円 | 64 百万円 | 503 百万円 |
| 事業売却益 | - 百万円 | 300 百万円 | - 百万円 |
| 損害補償金 | 88 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 係争和解金 | 281 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 3. 特別損失の主な内訳 | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
| 固定資産処分損 | 341 百万円 | 874 百万円 | 1,243 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 612 百万円 | 612 百万円 | 1,224 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | - 百万円 | 250 百万円 | 250 百万円 |
| 投資有価証券売却損 | - 百万円 | 162 百万円 | 162 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
|---|-------------------|-------------------|-----------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | | |
| 現金及び預金勘定 | 22,238 百万円 | 34,687 百万円 | 31,673 百万円 |
| 有価証券勘定 | 17,119 百万円 | 10,721 百万円 | 12,851 百万円 |
| 計 | 39,357 百万円 | 45,408 百万円 | 44,524 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 0 百万円 | 1 百万円 | 104 百万円 |
| 証券投資信託の受益証券等 | 3,128 百万円 | 721 百万円 | 2,851 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 36,229 百万円 | 44,685 百万円 | 41,568 百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
|------------------------------------|--|-----------------------|-----------------------|
| | <u>工具器具 及び備品等</u> | <u>工具器具 及び備品等</u> | <u>工具器具 及び備品等</u> |
| 1. 取得価額相当額 | 1,909 百万円 | 2,222 百万円 | 1,997 百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | <u>1,181 百万円</u> | <u>1,062 百万円</u> | <u>1,020 百万円</u> |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 728 百万円 | 1,160 百万円 | 976 百万円 |
| | (注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の 中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | <u>当中間連結会計期間末</u> | <u>前中間連結会計期間末</u> | <u>前連結会計年度末</u> |
| 1年以内 | 382 百万円 | 460 百万円 | 446 百万円 |
| <u>1年超</u> | <u>345 百万円</u> | <u>699 百万円</u> | <u>530 百万円</u> |
| 合計 | 728 百万円 | 1,160 百万円 | 976 百万円 |
| | (注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | <u>当中間連結会計期間</u> | <u>前中間連結会計期間</u> | <u>前連結会計年度</u> |
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 213 百万円 | 293 百万円 | 542 百万円 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位 百万円)

| | パーソナルケア | ペットケア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 99,950 | 10,781 | 5,494 | 116,226 | - | 116,226 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 15 | - | 22 | 38 | (38) | - |
| 計 | 99,966 | 10,781 | 5,517 | 116,265 | (38) | 116,226 |
| 営業費用 | 86,381 | 9,816 | 4,926 | 101,124 | (48) | 101,076 |
| 営業利益 | 13,584 | 965 | 590 | 15,140 | 9 | 15,150 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 122,349 | 10,941 | 29,704 | 162,995 | 31,237 | 194,233 |
| 減価償却費 | 5,148 | 117 | 222 | 5,487 | - | 5,487 |
| 資本的支出 | 8,773 | 108 | 116 | 8,998 | - | 8,998 |

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位 百万円)

| | パーソナルケア | ペットケア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 93,499 | 10,218 | 5,146 | 108,865 | - | 108,865 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 18 | - | 57 | 76 | (76) | - |
| 計 | 93,518 | 10,218 | 5,204 | 108,941 | (76) | 108,865 |
| 営業費用 | 81,771 | 9,706 | 4,794 | 96,271 | (82) | 96,189 |
| 営業利益 | 11,746 | 512 | 410 | 12,669 | 6 | 12,675 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 110,620 | 10,064 | 11,258 | 131,944 | 56,068 | 188,012 |
| 減価償却費 | 4,898 | 152 | 164 | 5,215 | - | 5,215 |
| 資本的支出 | 7,541 | 38 | 23 | 7,603 | - | 7,603 |

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

| | パーソナルケア | ペットケア | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 191,898 | 21,917 | 9,352 | 223,168 | - | 223,168 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 41 | - | 126 | 167 | (167) | - |
| 計 | 191,939 | 21,917 | 9,479 | 223,336 | (167) | 223,168 |
| 営業費用 | 168,360 | 20,718 | 8,467 | 197,546 | (171) | 197,375 |
| 営業利益 | 23,579 | 1,199 | 1,011 | 25,790 | 3 | 25,793 |
| ・資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 118,052 | 12,092 | 24,526 | 154,671 | 33,315 | 187,987 |
| 減価償却費 | 10,286 | 298 | 438 | 11,023 | - | 11,023 |
| 資本的支出 | 14,525 | 136 | 149 | 14,811 | - | 14,811 |

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他……食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、その他

3.当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,940百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

| | |
|-----------|------------|
| 前中間連結会計期間 | 52,502 百万円 |
| 前連結会計年度 | 50,662 百万円 |

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 91,502 | 16,355 | 8,368 | 116,226 | - | 116,226 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,055 | 817 | - | 2,872 | (2,872) | - |
| 計 | 93,557 | 17,173 | 8,368 | 119,099 | (2,872) | 116,226 |
| 営業費用 | 80,390 | 15,514 | 8,072 | 103,977 | (2,901) | 101,076 |
| 営業利益 | 13,167 | 1,658 | 295 | 15,122 | 28 | 15,150 |
| ・資 産 | 118,708 | 26,286 | 10,962 | 155,957 | 38,276 | 194,233 |

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 86,760 | 14,020 | 8,084 | 108,865 | - | 108,865 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,207 | 580 | 362 | 3,151 | (3,151) | - |
| 計 | 88,968 | 14,600 | 8,447 | 112,016 | (3,151) | 108,865 |
| 営業費用 | 78,009 | 13,158 | 8,175 | 99,343 | (3,153) | 96,189 |
| 営業利益 | 10,958 | 1,442 | 271 | 12,673 | 2 | 12,675 |
| ・資 産 | 116,286 | 20,536 | 10,441 | 147,264 | 40,747 | 188,012 |

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

| | 日 本 | ア ジ ア | そ の 他 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 177,560 | 29,416 | 16,191 | 223,168 | - | 223,168 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,665 | 1,994 | 382 | 8,042 | (8,042) | - |
| 計 | 183,226 | 31,410 | 16,574 | 231,211 | (8,042) | 223,168 |
| 営業費用 | 160,106 | 29,024 | 16,259 | 205,393 | (8,018) | 197,375 |
| 営業利益 | 23,116 | 2,386 | 314 | 25,818 | 24 | 25,793 |
| ・資 産 | 116,619 | 23,773 | 11,129 | 151,522 | 36,465 | 187,987 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) そ の 他…………… オランダ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 56,940 百万円

前中間連結会計期間 52,502 百万円

前連結会計年度 50,662 百万円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|---------|
| . 海外売上高 | 15,667 | 10,788 | 26,455 |
| . 連結売上高 | - | - | 116,226 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.5 | 9.3 | 22.8 |

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|-------|---------|
| . 海外売上高 | 14,084 | 8,769 | 22,853 |
| . 連結売上高 | - | - | 108,865 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.9 | 8.1 | 21.0 |

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位 百万円)

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------------|--------|--------|---------|
| . 海外売上高 | 29,658 | 18,312 | 47,970 |
| . 連結売上高 | - | - | 223,168 |
| . 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.3 | 8.2 | 21.5 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…………… 台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他…………… オランダ、アメリカ等

6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 25 | 25 | 0 |
| 合 計 | 25 | 25 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-------|
| 株 式 | 2,404 | 7,183 | 4,779 |
| 債 券 | 10,906 | 10,134 | 772 |
| そ の 他 | 1,355 | 1,353 | 1 |
| 合 計 | 14,666 | 18,671 | 4,005 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|------------------|------------------|
| 満期保有目的の債券 債 券 | 4,394 |
| その他有価証券 投資信託 | 13,990 |
| 優先出資証券 | 3,000 |
| 非上場株式 | 268 |

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|---------|------------------|-----|-----|
| 国債・地方債等 | 15 | 15 | 0 |
| そ の 他 | 700 | 700 | 0 |
| 合 計 | 715 | 716 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------------|-------|
| 株 式 | 2,730 | 5,610 | 2,880 |
| 債 券 | 5,000 | 4,921 | 79 |
| そ の 他 | 154 | 133 | 21 |
| 合 計 | 7,885 | 10,664 | 2,779 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計上額 |
|-----------------|------------------|
| その他有価証券 投資信託 | 10,000 |
| 優先出資証券 | 3,000 |
| 非上場株式 | 342 |

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1．満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------|----------------|-----|-----|
| 国 債・地方債等 | 25 | 25 | 0 |
| 合 計 | 25 | 25 | 0 |

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差 額 |
|-------|---------|----------------|-------|
| 株 式 | 2,397 | 4,836 | 2,438 |
| 債 券 | 5,000 | 5,087 | 87 |
| そ の 他 | 904 | 864 | 40 |
| 合 計 | 8,302 | 10,788 | 2,485 |

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(単位 百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 |
|-----------|----------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 3,790 |
| その他 | 1,000 |
| その他有価証券 | |
| 投資信託 | 10,000 |
| 優先株式 | 3,000 |
| 非上場株式 | 280 |

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在) | | | 前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在) | | | 前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) | | |
|-----------|---------------|-----------------------------|----|------|-----------------------------|----|------|---------------------------|----|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | | | | | | | | | |
| | 受取円・支払米ドル | 135 | 4 | 4 | 360 | 21 | 21 | 278 | 6 | 6 |
| | 受取米ドル・支払タイパーツ | 139 | 0 | 0 | 225 | 4 | 4 | 135 | 0 | 0 |
| | 受取円・支払タイパーツ | 1,191 | 20 | 20 | 423 | 2 | 2 | 1,417 | 3 | 3 |
| | 合計 | - | - | 16 | - | - | 19 | - | - | 3 |

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 ……通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 通貨スワップ取引は、当社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
|---------|--|--|--------------------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| パーソナルケア | 104,594 | 93,797 | 191,190 |
| ペットケア | 10,435 | 10,446 | 22,470 |
| その他 | 5,508 | 5,113 | 9,960 |
| 合計 | 120,538 | 109,356 | 223,621 |

(注)1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
|-------------|--|--|--------------------------------------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| パーソナルケア | | | |
| ベビーケア関連製品 | 50,535 | 44,861 | 92,583 |
| フェミニンケア関連製品 | 28,290 | 28,601 | 56,872 |
| その他 | 21,124 | 20,036 | 42,442 |
| 計 | 99,950 | 93,499 | 191,898 |
| ペットケア | 10,781 | 10,218 | 21,917 |
| その他 | 5,494 | 5,146 | 9,352 |
| 合計 | 116,226 | 108,865 | 223,168 |

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。